

三鷹市の 財務諸表

【平成16年度】

- 1 バランスシート（普通会計）
 - 2 行政コスト計算書
 - 3 市全体のバランスシート
 - 4 連結バランスシート
 - 5 キャッシュ・フロー計算書
- 資料（普通会計バランスシート）

1 バランスシート（普通会計）

三鷹市のバランスシート（平成16年度） （平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	29,000,244	(1)地方債	44,247,446
(2)民生費	5,353,930	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	5,919,527	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は	
(5)農林水産業費	42,508	損失補償	0
(6)商工費	1,179,558	債務負担行為計	0
(7)土木費	96,625,684	(3)退職給与引当金	15,903,062
(8)消防費	1,112,203		
(9)教育費	56,053,471	固定負債合計	60,150,508
(10)その他	7,089,747		
計	202,376,872	2.流動負債	
(うち土地)	140,147,338	(1)翌年度償還予定額	3,701,572
有形固定資産合計	202,376,872	(2)翌年度繰上充用金	0
		流動負債合計	3,701,572
2.投資等		負債合計	63,852,080
(1)投資及び出資金	1,946,706		
(2)貸付金	8,750	〔正味資産の部〕	
(3)基金		1.国庫支出金	10,353,978
特定目的基金	6,675,944	2.都道府県支出金	9,047,393
土地開発基金	0	3.一般財源等	132,857,615
定額運用基金	0		
基金計	6,675,944	正味資産合計	152,258,986
投資等合計	8,631,400	負債・正味資産合計	216,111,066
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	1,552,349		
減債基金	0		
歳計現金	1,608,051		
現金・預金計	3,160,400		
(2)未収金			
地方税	1,769,859		
その他	172,535		
未収金計	1,942,394		
流動資産合計	5,102,794		
資産合計	216,111,066		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	12,943,304	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	13,570,398	千円
	利子補給等に係るもの	0	千円

三鷹市のバランスシート（平成15年度）
（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	28,263,913	(1)地方債	41,090,265
(2)民生費	5,483,558	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	6,108,111	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は	
(5)農林水産業費	46,058	損失補償	0
(6)商工費	1,253,149	債務負担行為計	0
(7)土木費	94,888,057	(3)退職給与引当金	16,319,288
(8)消防費	1,045,391	固定負債合計	57,409,553
(9)教育費	55,776,820	2.流動負債	
(10)その他	6,842,528	(1)翌年度償還予定額	7,867,144
計	199,707,585	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	136,986,795	流動負債合計	7,867,144
有形固定資産合計	199,707,585	負債合計	65,276,697
2.投資等		〔正味資産の部〕	
(1)投資及び出資金	1,946,706	1.国庫支出金	10,080,710
(2)貸付金	12,520	2.都道府県支出金	9,063,870
(3)基金		3.一般財源等	130,465,548
特定目的基金	7,512,410	正味資産合計	149,610,128
土地開発基金	0	負債・正味資産合計	214,886,825
定額運用基金	0		
基金計	7,512,410		
投資等合計	9,471,636		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	1,774,909		
減債基金	0		
歳計現金	2,045,374		
現金・預金計	3,820,283		
(2)未収金			
地方税	1,710,102		
その他	177,219		
未収金計	1,887,321		
流動資産合計	5,707,604		
資産合計	214,886,825		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	13,547,403	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	14,073,272	千円
	利子補給等に係るもの	0	千円

バランスシートの比較表

(平成16年度・平成15年度)

(単位：千円)

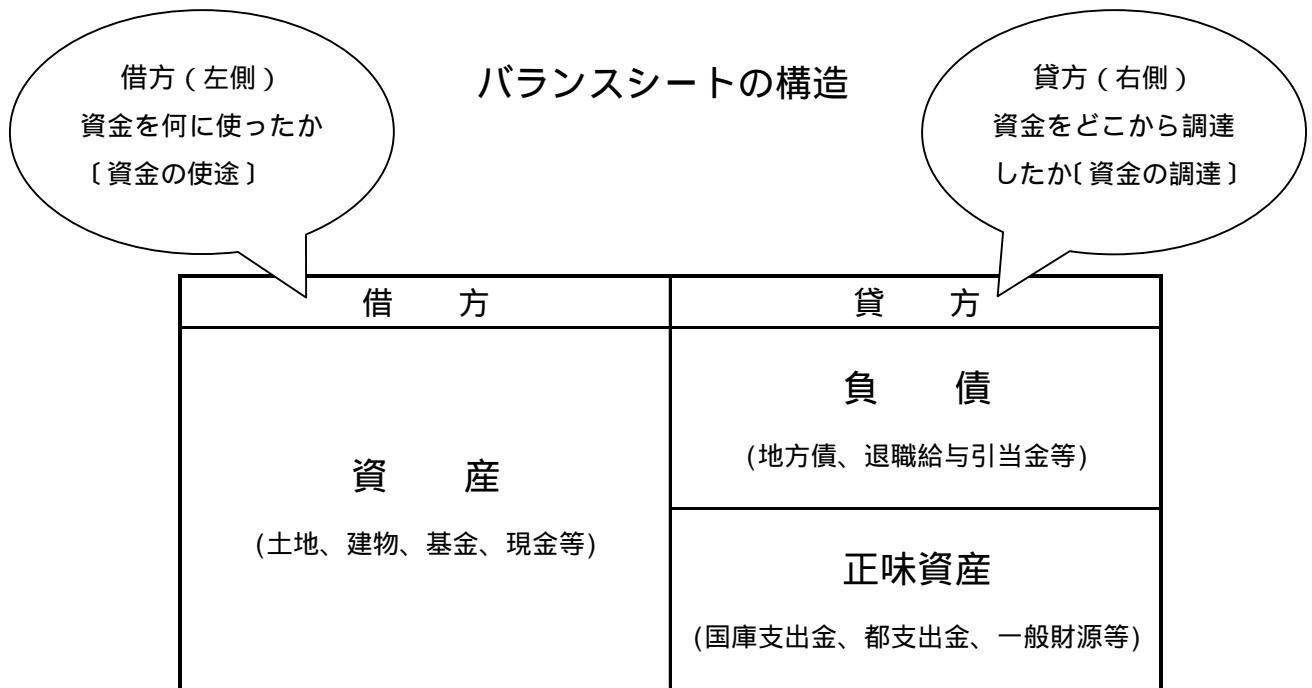
借 方	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率	貸 方	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1) 総務費	29,000,244	28,263,913	736,331	2.6%	(1) 地方債	44,247,446	41,090,265	3,157,181	7.7%
(2) 民生費	5,353,930	5,483,558	129,628	2.4%	(2) 債務負担行為	0	0	0	
(3) 衛生費	5,919,527	6,108,111	188,584	3.1%	(3) 退職給与引当金	15,903,062	16,319,288	416,226	2.6%
(4) 労働費	0	0	0		固定負債合計	60,150,508	57,409,553	2,740,955	4.8%
(5) 農林水産業費	42,508	46,058	3,550	7.7%	2. 流動負債				
(6) 商工費	1,179,558	1,253,149	73,591	5.9%	(1) 翌年度償還予定額	3,701,572	7,867,144	4,165,572	52.9%
(7) 土木費	96,625,684	94,888,057	1,737,627	1.8%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	
(8) 消防費	1,112,203	1,045,391	66,812	6.4%	流動負債合計	3,701,572	7,867,144	4,165,572	52.9%
(9) 教育費	56,053,471	55,776,820	276,651	0.5%	負債合計	63,852,080	65,276,697	1,424,617	2.2%
(10) その他	7,089,747	6,842,528	247,219	3.6%					
有形固定資産合計	202,376,872	199,707,585	2,669,287	1.3%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(140,147,338)	(136,986,795)	(3,160,543)	(2.3%)	1. 国庫支出金	10,353,978	10,080,710	273,268	2.7%
2. 投資等					2. 都道府県支出金	9,047,393	9,063,870	16,477	0.2%
(1) 投資及び出資金	1,946,706	1,946,706	0	0.0%	3. 一般財源等	132,857,615	130,465,548	2,392,067	1.8%
(2) 貸付金	8,750	12,520	3,770	30.1%	正味資産合計	152,258,986	149,610,128	2,648,858	1.8%
(3) 基金									
特定目的基金	6,675,944	7,512,410	836,466	11.1%					
土地開発基金	0	0	0						
定額運用基金	0	0	0						
基金計	6,675,944	7,512,410	836,466	11.1%					
投資等合計	8,631,400	9,471,636	840,236	8.9%					
3. 流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	1,552,349	1,774,909	222,560	12.5%					
減債基金	0	0	0						
歳計現金	1,608,051	2,045,374	437,323	21.4%					
現金・預金計	3,160,400	3,820,283	659,883	17.3%					
(2) 未収金									
地方税	1,769,859	1,710,102	59,757	3.5%					
その他	172,535	177,219	4,684	2.6%					
未収金計	1,942,394	1,887,321	55,073	2.9%					
流動資産合計	5,102,794	5,707,604	604,810	10.6%					
資産合計	216,111,066	214,886,825	1,224,241	0.6%	負債・正味資産合計	216,111,066	214,886,825	1,224,241	0.6%

(1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

バランスシートでは、下記の図のように、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートでは民間企業における「資本」という概念がなく、「正味資産」と表現し、これまでの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後負担していく金額を表しています。



(2) 作成上のルール

作成手法

バランスシートの作成に当たっては、平成 12 年 3 月に総務省(旧自治省)の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成 16 年度決算では、一般会計(介護サービスに係る経費を除く)及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準(1)を採用しました。

配列法

固定性配列法(2)としました。

基準日

会計年度の最終日(3月31日)をバランスシート作成の基準日としました。

出納整理期間

出納整理期間(4月1日~5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しました。

基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計(3)データを基礎数値として用いました。

取得原価主義

資産の評価については、取得原価主義(4)を採用しました。

減価償却の方法

普通建設事業費(5)の各区分ごとに下表の耐用年数を設定し、その区分ごとに、定額法(6)により減価償却を行いました。なお、土地については減価償却は行いません。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	5 0	(1) 道 路	1 5
(2) そ の 他	2 5	(2) 橋 り よ う	6 0
2 民 生 費		(3) 河 川	5 0
(1) 保 育 所	3 0	(4) 砂 防	5 0
(2) そ の 他	2 5	(5) 海 岸 保 全	5 0
3 衛 生 費	2 5	(6) 港 湾	5 0
4 労 働 費	2 5	(7) 都 市 計 画	
5 農 林 水 産 業 費		ア 街 路	1 5
(1) 造 林	2 5	イ 都 市 下 水 路	2 0
(2) 林 道	1 5	ウ 区 画 整 理	4 0
(3) 治 山	3 0	エ 公 園	4 0
(4) 砂 防	5 0	オ そ の 他	2 5
(5) 漁 港	5 0	(8) 住 宅	4 0
(6) 農 業 農 村 整 備	2 0	(9) 空 港	2 5
(7) 海 岸 保 全	5 0	(10) そ の 他	2 5
(8) そ の 他	2 5	8 消 防 費	
6 商 工 費	2 5	(1) 庁 舎	5 0
		(2) そ の 他	1 0
		9 教 育 費	5 0
		10 そ の 他	2 5

(1) 一年基準

基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする分類基準です。

(2) 固定性配列法

バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。

(3) 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省（旧自治省）が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

(4) 取得原価主義

固定資産の額を、過去の実際の取得価額で評価するものです。営利活動を目的としない自治体のバランスシートでは、その作成目的に照らし、債務弁済能力の把握に重きを置く時価評価主義ではなく、経営資源等を的確に表示する取得原価主義を採用しています。

(5) 普通建設事業費

道路、学校、庁舎などの公共施設の新増設や用地取得などの投資的経費のことです。

(6) 定額法

有形固定資産を耐用年数の期間に、毎年、均等に償却する計算方法です。

(3) バランスシートの内容

資 産

ア 有形固定資産

昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費の累計額をもとに、主な目的別（款別）に分類して計上しました。

土地以外の資産については、別表に定める耐用年数により定額法で減価償却を行いました。

なお、他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上していませんが、附属書類（「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」）に計上しました。

イ 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」について、年度末残高を計上しました。なお、財政調整基金については、流動性が高いことから、次の流動資産に計上しています。

ウ 流動資産

「財政調整基金」、「歳計現金」及び「未収金」を計上しました。「財政調整基金」については年度末残高を、「歳計現金」については形式収支（歳入歳出差引額）を、「未収金」については歳入歳出決算書の「地方税」及び「その他」の収入未済額を計上しています。

負債

ア 固定負債

「地方債」、「債務負担行為」及び「退職給与引当金」を計上しました。

「地方債」については、翌々年度以降に予定されている地方債償還元金を計上しています。

「債務負担行為」については、本表に、PFI等の手法により整備した資産に係るものを計上することとし、その他の「債務負担行為」については、「物件の購入等に係るもの」、「債務保証及び損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して、欄外注記することとしました。

「退職給与引当金」については、年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当の見込額を計上しています。

イ 流動負債

「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」を計上することとしました。

正味資産

資産と負債の差額を、財源により「国庫支出金」、「都道府県支出金」及び「一般財源等」に分類して計上しました。

(4) 附属書類（本書巻末の資料を参照ください。）

有形固定資産明細書

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価額（＝バランスシート上の価額）を、庁舎、保育所といった分野ごとに表示しました。

土地明細書

土地の取得価額の合計額を主な分野ごとに表示しました。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上せず、本表に分野別の累計額及び直近の5カ年の実績額を計上しました。

主な施設の状況

市所有の主な施設（建物）の取得年度、取得価額、減価償却累計額及び残存価額を表示しました。

目的別用地の割合

市所有の用地について目的区分ごとに面積、構成比を表示しました。

市民1人当たりのバランスシート

(5) 平成16年度のバランスシートの解説

総括

平成16年度末における三鷹市の資産の総額は、2,161億1,106万6千円で、前年度と比較して12億2,424万1千円、0.6%の増です。

負債の総額は、638億5,208万円で、前年度と比較して14億2,461万7千円、2.2%の減です。

正味資産は、1,522億5,898万6千円で、前年度と比較して26億4,885万8千円、1.8%の増です。

資産

ア 有形固定資産

資産の大部分は土地、建物等の有形固定資産2,023億7,687万2千円であり、総資産の93.6%を占めています。

有形固定資産のうち、道路、公園などの土木費が最も多く966億2,568万4千円(47.7%)であり、以下、小・中学校、体育館などの教育費が560億5,347万1千円(27.7%)、庁舎、コミュニティ・センター、芸術文化センターなどの総務費が290億24万4千円(14.3%)と続いています〔()内は有形固定資産に占める割合〕。

今年度は、三鷹駅南口駅前広場整備事業費12億3,312万9千円、井の頭コミュニティ・センター新館整備事業費8億1,721万4千円、第一小学校スーパーリニューアル事業費3億3,526万5千円などにより、63億6,580万7千円増加しましたが、36億9,652万円が減価償却されたため、全体では、前年度と比較して26億6,928万7千円、1.3%の増となりました。

イ 投資等

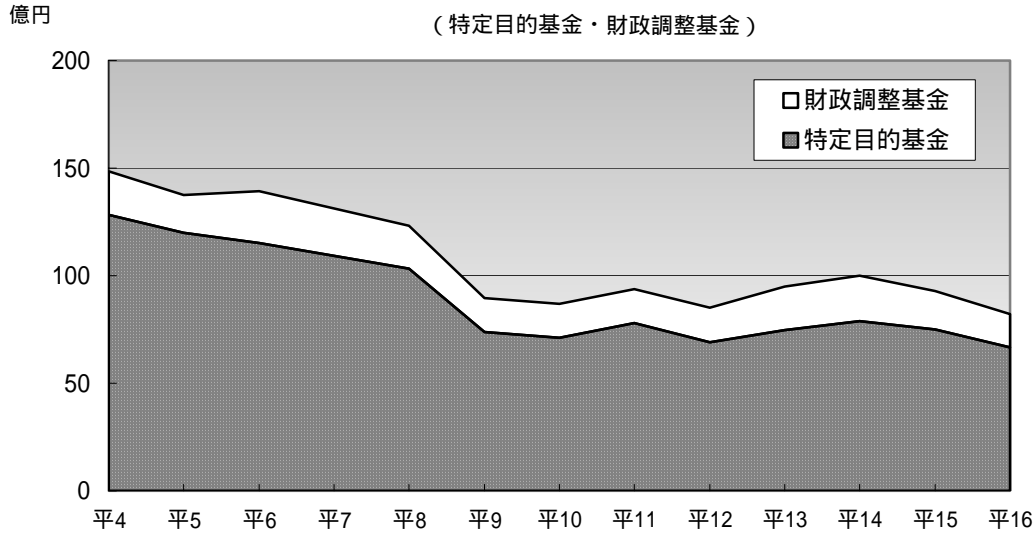
投資等は、86億3,140万円であり、総資産の4.0%となっています。

このうち、投資及び出資金は19億4,670万6千円で、財団法人三鷹市芸術文化振興財団、財団法人三鷹国際交流協会への出捐金(それぞれ5億円)など、主に市の外郭団体への出捐金を計上しています。

貸付金は875万円で、看護婦等就業資金貸付金150万円、社会福祉法人事業貸付金75万円、勤労者等生活資金貸付預託金650万円を計上しています。

基金は66億7,594万4千円で、特定目的基金としてまちづくり施設整備基金37億7,940万1千円、健康福祉基金20億2,397万円などを計上しています。今年度は、特定目的基金に2億6,955万2千円を積み立てたものの、11億601万8千円を取り崩したことにより、基金は8億3,646万6千円の減となり、投資等全体でも、前年度と比較して8億4,023万6千円、8.9%の減となりました。

基金の残高の推移



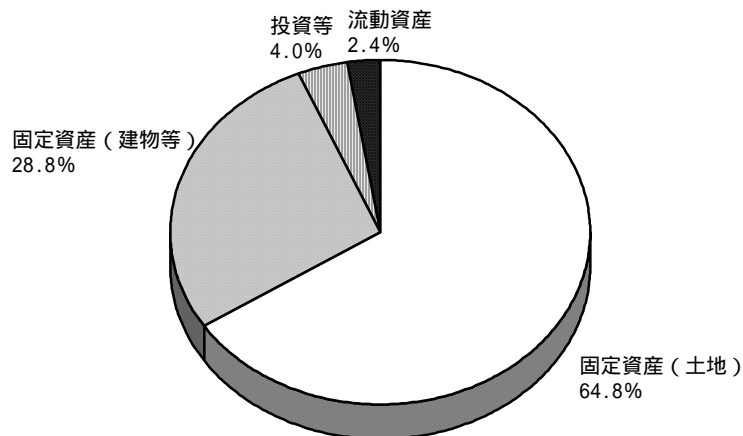
ウ 流動資産

流動資産は、51億279万4千円であり、総資産の2.4%となっています。

このうち、現金・預金は31億6,040万円で、財政調整基金15億5,234万9千円、歳計現金16億805万1千円を計上しています。財政調整基金については、流動性が高いことから流動資産に計上しています。

未収金は19億4,239万4千円で、市民税11億4,832万9千円、固定資産税4億9,469万9千円、都市計画税1億1,168万円、生活保護費弁償金1億1,929万7千円、保育所保育料負担金2,733万円、老人措置費負担金482万6千円などを計上しています。流動資産全体で、前年度と比較して6億481万円、10.6%の減となりました。

資産の構成 (平成16年度末)



負債

ア 固定負債

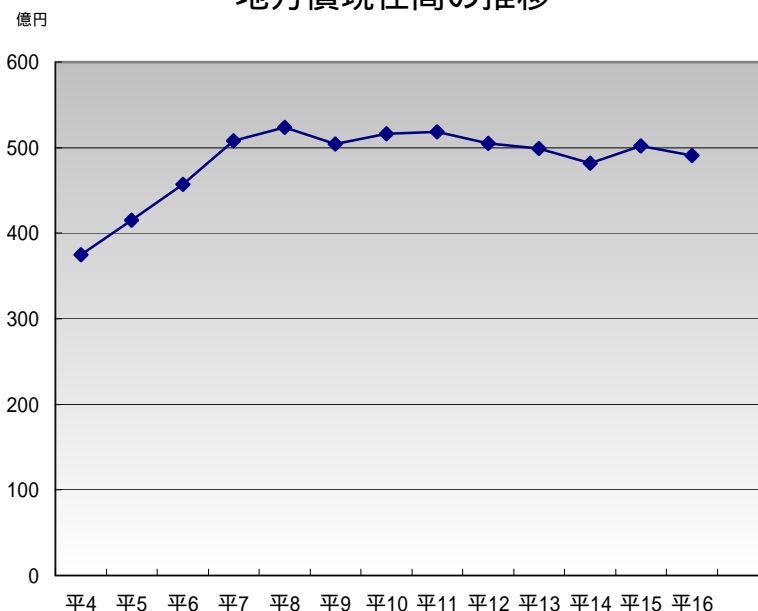
固定負債の総額は、601億5,050万8千円です。そのうちの地方債442億4,744万6千円は、地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額（＝流動負債における翌年度償還予定額）を控除した額となっています。なお、前年度は平成7年度・8年度に借り入れた減税補てん債の借換えを16年度に予定していたため、その借換えに伴う償還額45億4,000万円を流動負債（翌年度償還予定額）に計上していましたが、今年度は借換えを行ったことにより固定負債（地方債）として計上することとなりました。この影響を受けて固定資産は増となっていますが、市債借入残高は減少傾向にあります。

また、退職給与引当金159億306万2千円は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額を計上しており、固定負債全体で、前年度と比較して27億4,095万5千円、4.8%の増となりました。

イ 流動負債

流動負債の総額は、37億157万2千円です。その内容は全額翌年度地方債償還予定額で、これは地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しており、前年度と比較して41億6,557万2千円、52.9%の減となりました。これは、前述のとおり、前年度に平成7年度・8年度に借り入れた減税補てん債の借換えに伴う償還額を計上していたことが主な要因です。

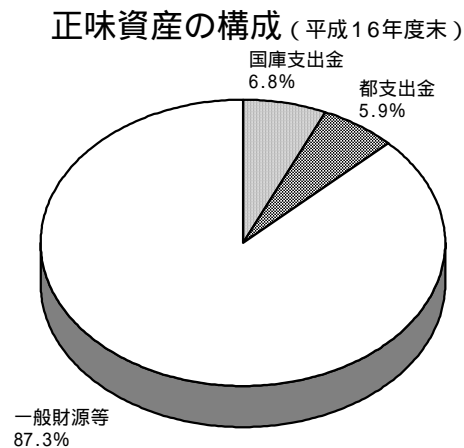
地方債現在高の推移



正味資産

正味資産は、国庫支出金が103億5,397万8千円、都道府県支出金が90億4,739万3千円で、残りは一般財源等として1,328億5,761万5千円を計上

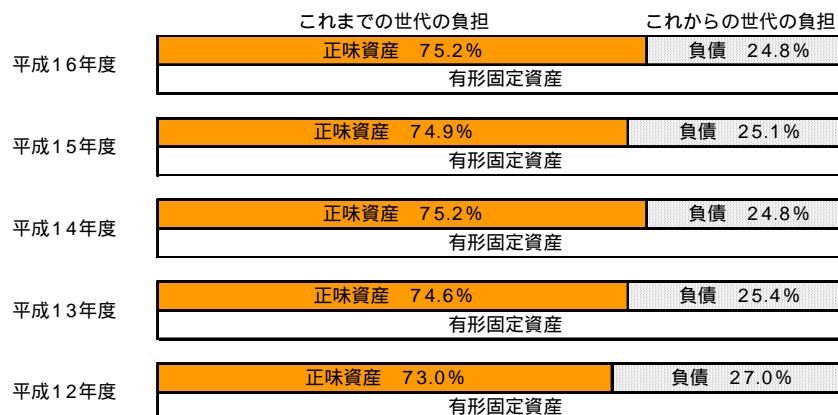
しています。一般財源等の前年度比較は、23億9,206万7千円、1.8%の増となりました。



(6) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産の整備に充当された財源の割合によって、これまでの世代がすでに負担した部分と、これからの世代が今後負担していく部分とがわかります。



「これまでの世代の負担」とは有形固定資産の整備に充当された財源のうち、正味資産で負担した部分を示しています。

歳入額対資産比率

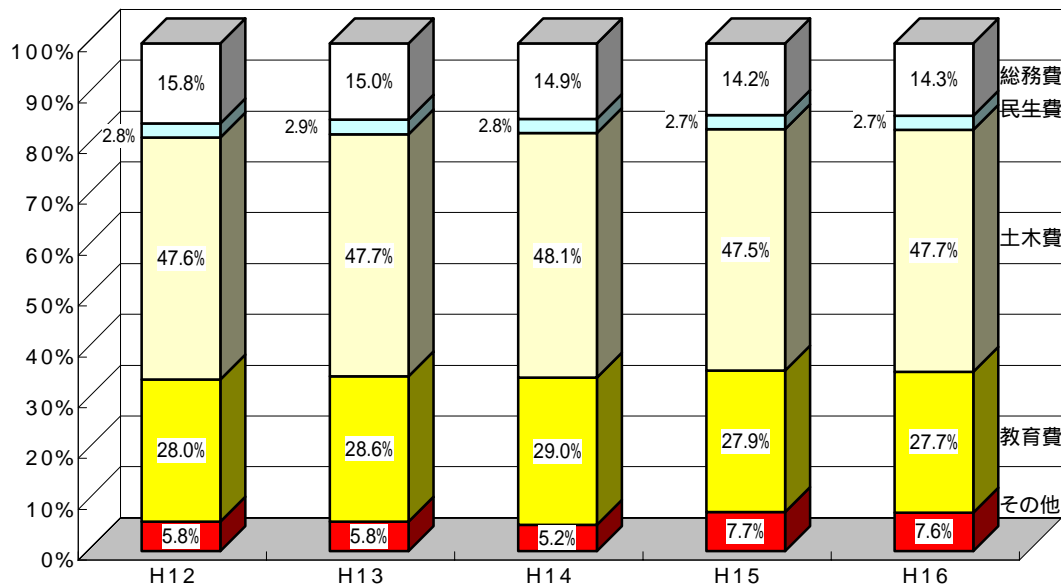
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかをみることができます。

	歳入額	資産合計	歳入額対資産比率
	百万円	百万円	
平成16年度	55,604	216,111	3.89年
平成15年度	56,499	214,887	3.80年
平成14年度	56,666	208,209	3.67年
平成13年度	55,565	210,025	3.78年
平成12年度	54,168	206,681	3.82年

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較をみることによって、行政分野ごとの資産形成の比重の推移を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合の推移



有形固定資産の更新資金の手当率

減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による、価値の下落相当額を表しています。裏をかえせば、現在保有する有形固定資産の更新時に必要となる資金額といえます。減価償却累計額に対する手許資金（歳計現金・財政調整基金・まちづくり施設整備基金）の比率が高いほど、有形固定資産を更新するための準備資金の手当が充分に行われていることとなります。

	手許資金 A	減価償却累計額 B	更新資金の 手当率 A/B
	百万円	百万円	
平成16年度	6,940	55,668	12.5%
平成15年度	8,168	51,971	15.7%
平成14年度	8,625	48,320	17.8%
平成13年度	8,125	45,969	17.7%
平成12年度	7,487	42,479	17.6%

2 行政コスト計算書

三鷹市の行政コスト計算書（平成16年度）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1	(1) 人件費	10,108,406	(21.5%)	414,747	2,505,731	3,074,933	467,407	17,754
	(2) 退職給与引当金繰入等	626,224	(1.3%)	7,695	168,690	209,530	27,819	1,184
	小計	10,734,630	(22.8%)	422,442	2,674,421	3,284,463	495,226	18,938
2	(1) 物件費	8,766,936	(18.6%)	32,385	2,150,553	1,529,938	2,585,641	12,492
	(2) 維持補修費	263,495	(0.6%)	0	14,080	16,857	10,226	0
	(3) 減価償却費	3,696,520	(7.8%)	3,435	960,932	238,251	256,551	0
	小計	12,726,951	(27.0%)	35,820	3,125,565	1,785,046	2,852,418	12,492
3	(1) 扶助費	9,845,813	(20.9%)			9,711,419	0	
	(2) 補助費等	6,475,272	(13.8%)	8,010	1,165,969	1,252,936	957,156	132,386
	(3) 繰出金	5,786,901	(12.3%)	0	0	4,813,998	12,903	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	153,141	(0.3%)	0	0	33,123	874	0
	小計	22,261,127	(47.3%)	8,010	1,165,969	15,811,476	970,933	132,386
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,213,359	(2.6%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	159,548	(0.3%)					
	小計	1,372,907	(2.9%)	0	0	0	0	0
行政コスト a	47,095,615		466,272	6,965,955	20,880,985	4,318,577	163,816	
(構成比率)			(1.0%)	(14.8%)	(44.3%)	(9.2%)	(0.4%)	

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,050,867		496	417,476	820,792	347,827	2
b / a		(4.4%)		(0.1%)	(6.0%)	(3.9%)	(8.1%)	(0.0%)
2 国庫(都)支出金	c	9,707,328			516,942	8,104,453	458,340	35,283
c / a		(20.6%)			(7.4%)	(38.8%)	(10.6%)	(21.5%)
3 一般財源	d	37,204,868						
d / a		(79.0%)						
収入(b+c+d)	e	48,963,063						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	524,619						
5 期首一般財源等		130,465,548						
差引(e+f-a) 一般財源等増減額		2,392,067						
6 期末一般財源等		132,857,615						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
32,719	98,156	770,130	46,108	2,680,721			0	
1,184	5,327	53,270	0	151,525			0	
33,903	103,483	823,400	46,108	2,832,246			0	
20,242	90,401	488,386	72,283	1,784,615		0	0	
500	473	181,220	1,741	38,398				
3,603	77,095	1,250,921	100,602	790,003			15,127	
24,345	167,969	1,920,527	174,626	2,613,016		0	15,127	
				134,394				
97,384	144,055	33,913	2,119,843	563,620	0		0	
0	0	960,000	0	0			0	
0	0	115,144	4,000	0				
97,384	144,055	1,109,057	2,123,843	698,014	0		0	
					0			
						1,213,359		
0	0	0	0	0	0			
								159,548
0	0	0	0	0	0	1,213,359		159,548
155,632	415,507	3,852,984	2,344,577	6,143,276	0	1,213,359	15,127	159,548
(0.3%)	(0.9%)	(8.2%)	(5.0%)	(13.0%)	(0.0%)	(2.6%)	(0.0%)	(0.3%)

11,142	40,596	321,042	7,691	83,803	0	0	0	
(7.2%)	(9.8%)	(8.3%)	(0.3%)	(1.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
21,744	21,603	228,950	87,249	232,764	0	0	0	
(14.0%)	(5.2%)	(5.9%)	(3.7%)	(3.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

三鷹市の行政コスト計算書（平成15年度）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1	(1) 人件費	10,347,501	(21.9%)	404,813	2,572,777	3,094,427	483,589	15,486
	(2) 退職給与引当金繰入等	939,442	(2.0%)	11,194	248,853	311,712	44,776	861
	小計	11,286,943	(23.9%)	416,007	2,821,630	3,406,139	528,365	16,347
2	(1) 物件費	8,459,055	(17.9%)	36,558	1,995,106	1,510,311	2,518,683	16,029
	(2) 維持補修費	270,430	(0.6%)	0	10,517	10,971	8,439	0
	(3) 減価償却費	3,650,803	(7.7%)	3,724	964,937	239,079	254,498	0
	小計	12,380,288	(26.2%)	40,282	2,970,560	1,760,361	2,781,620	16,029
3	(1) 扶助費	9,053,067	(19.2%)			8,919,113	0	
	(2) 補助費等	6,607,035	(14.0%)	8,185	1,160,707	1,282,259	1,061,874	134,830
	(3) 繰出金	6,095,038	(12.9%)	0	0	5,032,467	12,571	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	218,212	(0.5%)	0	0	25,500	0	0
	小計	21,973,352	(46.6%)	8,185	1,160,707	15,259,339	1,074,445	134,830
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,332,001	(2.8%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	231,185	(0.5%)					
	小計	1,563,186	(3.3%)	0	0	0	0	0
行政コスト a	47,203,769		464,474	6,952,897	20,425,839	4,384,430	167,206	
(構成比率)			(1.0%)	(14.7%)	(43.3%)	(9.3%)	(0.4%)	

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,003,737		63	292,069	561,816	777,869	2
b / a		(4.2%)		(0.0%)	(4.2%)	(2.8%)	(17.7%)	(0.0%)
2 国庫(都)支出金	c	9,446,802			528,432	7,963,367	443,906	35,030
c / a		(20.0%)			(7.6%)	(39.0%)	(10.1%)	(21.0%)
3 一般財源	d	36,991,725						
d / a		(78.4%)						
収入(b+c+d)	e	48,442,264						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f		524,942						
5 期首一般財源等		128,702,111						
差引(e+f-a) 一般財源等増減額		1,763,437						
6 期末一般財源等		130,465,548						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
33,472	101,563	772,615	45,756	2,823,003			0	
1,722	7,750	77,498	0	235,076			0	
35,194	109,313	850,113	45,756	3,058,079			0	
7,872	89,052	473,951	69,774	1,741,719		0	0	
674	3,163	195,425	2,054	39,187				
3,607	77,076	1,220,999	99,575	772,181			15,127	
12,153	169,291	1,890,375	171,403	2,553,087		0	15,127	
				133,954				
77,324	162,286	39,066	2,132,109	548,395	0		0	
0	0	1,050,000	0	0			0	
0	40,208	147,504	5,000	0				
77,324	202,494	1,236,570	2,137,109	682,349	0		0	
					0			
						1,332,001		
0	0	0	0	0	0			
								231,185
0	0	0	0	0	0	1,332,001		231,185
124,671	481,098	3,977,058	2,354,268	6,293,515	0	1,332,001	15,127	231,185
(0.3%)	(1.0%)	(8.4%)	(5.0%)	(13.3%)	(0.0%)	(2.8%)	(0.0%)	(0.5%)

7,792	38,310	306,394	192	18,755	0	0	474	
(6.3%)	(8.0%)	(7.7%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.1%)	
1,843	21,466	42,210	147,043	263,505	0	0	0	
(1.5%)	(4.5%)	(1.1%)	(6.2%)	(4.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

行政コスト対前年度比較表

〔性質別〕

(単位：千円)

	平成16年度		平成15年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
1 人にかかるコスト	10,734,630	(22.8%)	11,286,943	(23.9%)	552,313	4.9%
2 物にかかるコスト	12,726,951	(27.0%)	12,380,288	(26.2%)	346,663	2.8%
3 移転支出的なコスト	22,261,127	(47.3%)	21,973,352	(46.6%)	287,775	1.3%
4 その他のコスト	1,372,907	(2.9%)	1,563,186	(3.3%)	190,279	12.2%
合計	47,095,615	(100.0%)	47,203,769	(100.0%)	108,154	0.2%

〔目的別〕

(単位：千円)

	平成16年度		平成15年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
総務費	6,965,955	(14.8%)	6,952,897	(14.7%)	13,058	0.2%
民生費	20,880,985	(44.3%)	20,425,839	(43.3%)	455,146	2.2%
衛生費	4,318,577	(9.2%)	4,384,430	(9.3%)	65,853	1.5%
土木費	3,852,984	(8.2%)	3,977,058	(8.4%)	124,074	3.1%
教育費	6,143,276	(13.0%)	6,293,515	(13.3%)	150,239	2.4%
その他	4,933,838	(10.5%)	5,170,030	(11.0%)	236,192	4.6%
合計	47,095,615	(100.0%)	47,203,769	(100.0%)	108,154	0.2%

(1) 行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定時点の資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、これらの1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

(2) 作成上のルール

作成手法

行政コスト計算書の作成に当たっては、平成13年3月に総務省(旧自治省)の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成16年度決算では、一般会計(介護サービス事業に係る経費を除く)及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

計上コストの範囲

行政サービスに要するコストのうち、バランスシートにおける資産等の増加、減少にかかる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方による減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入など非現金支出を加えたものとしています。

行政コストの分類

コストの性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分類し、それを行政目的別に表しています。

項目	内容
「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的コスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助金等)
「その他のコスト」	災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

収入項目

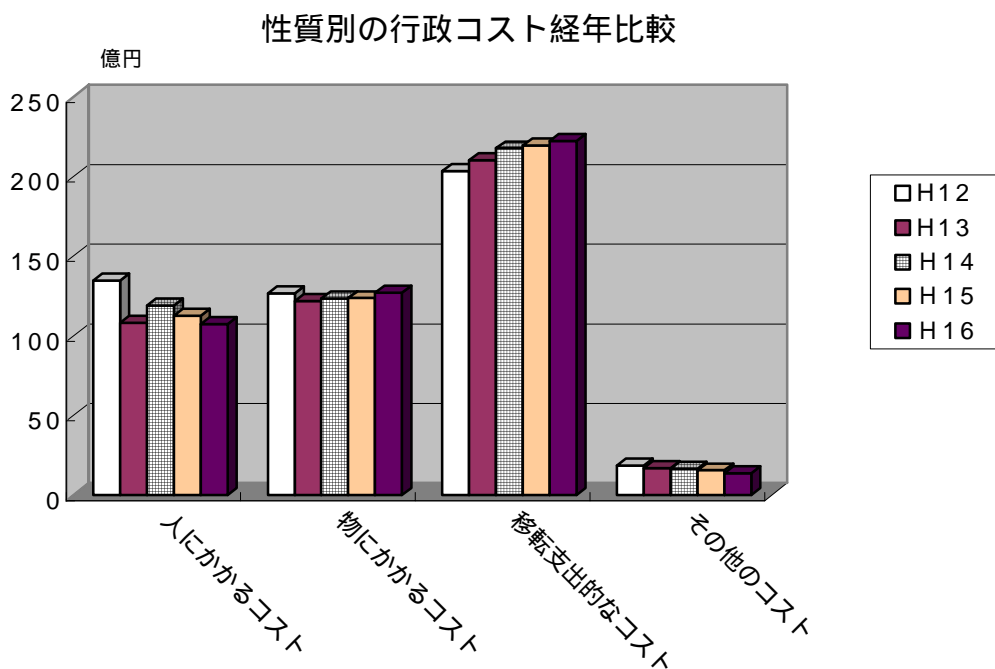
使用料・手数料等、国庫(都)支出金、一般財源に区分し、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。また、それぞれの行政コストに対する割合を示しています。なお、地方債や貸付金元金収入などのような資産の増減に係るものは、バランスシート上で経理することとしているため、収入項目として計上していません。

項目	内容
使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、貸付金元金収入以外の諸収入等
国庫（都）支出金	資産形成に資するものを除く
一般財源	地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税等

(3) 行政コスト計算書の分析

行政コストの経年比較

行政コストを性質別、目的別に経年比較をすると、行政サービスの提供の仕方の推移がわかります。



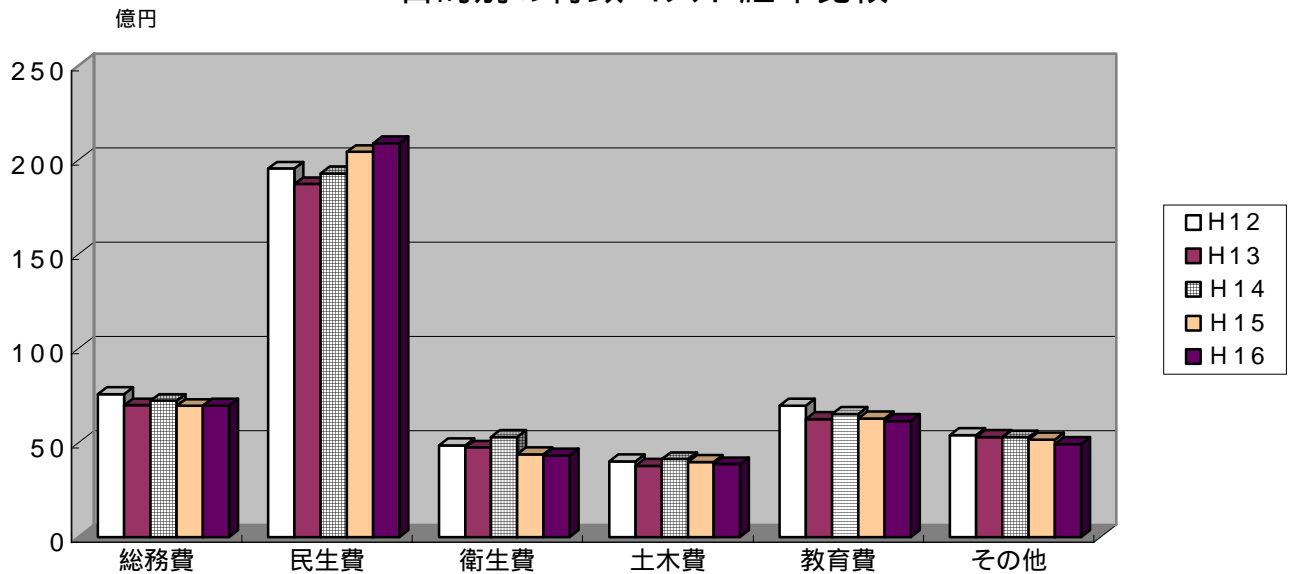
性質別の経年比較をみると、平成 16 年度において、人にかかるコストは、107 億 3,463 万円で、前年度と比較して 5 億 5,231 万 3 千円、4.9%の減です。

職員数の減少により減が主な要因となっています。

物にかかるコストは、127 億 2,695 万 1 千円で、基幹系システムに係る委託料の増などにより、前年度と比較して 3 億 4,666 万 3 千円、2.8%の増となっています。

移転支的コストは、222 億 6,112 万 7 千円で、前年度と比較して 2 億 8,777 万 5 千円、1.3%の増となっています。生活保護費（扶助費）の増などが主な要因となっています。

目的別の行政コスト経年比較



目的別の経年比較をみると、人にかかるコストの減により、総務費、民生費などを除きほとんどの款で減となりました。

民生費は208億8,098万5千円で、前年度と比較して4億5,514万6千円、2.2%の増となっており、これは、生活保護費(扶助費)の増などが主な要因です。

普通会計全体では、前年度と比較して1億815万4千円、0.2%の減となりました。

行政コスト対有形固定資産比率

目的別の主な項目について、性質別の行政コストの有形固定資産に対する比率を算定することにより、目的別の主な項目毎に資産活用分を含めどれだけのコストがかけられているかがわかります。

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト A	10,734,630	2,674,421	3,284,463	495,226	823,400	2,832,246	624,874
物にかかるコスト B	12,726,951	3,125,565	1,785,046	2,852,418	1,920,527	2,613,016	430,379
移転支出的なコスト	22,261,127	1,165,969	15,811,476	970,933	1,109,057	698,014	2,505,678
その他のコスト	1,372,907	0	0	0	0	0	1,372,907
行政コスト合計 C	47,095,615	6,965,955	20,880,985	4,318,577	3,852,984	6,143,276	4,933,838
有形固定資産の額 D	202,376,872	29,000,244	5,353,930	5,919,527	96,625,684	56,053,471	9,424,016
有形固定資産に対する行政コストの割合 C/D	23.3%	24.0%	390.0%	73.0%	4.0%	11.0%	52.4%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/D	5.3%	9.2%	61.3%	8.4%	0.9%	5.1%	6.6%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/D	6.3%	10.8%	33.3%	48.2%	2.0%	4.7%	4.6%

有形固定資産に対する行政コスト総額の割合は、23.3%となっており、目的別にみると、民生費と衛生費が極端に高い数値となっています。これは、民生費と衛生費に区分される有形固定資産は少なく、人的・給付サービスなどの行政サービスが中心であることを顕著にあらわしています。一方、土木費は対照的に低い割合となっており、これは土木費に区分される有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、相対的にコストの割合が低くなっているからです。

市民1人当たりの行政コスト計算書

市民1人当たりの行政コストを算出すると、規模の異なる他団体との比較も可能となります。また、市民1人当たりの総務費、民生費、教育費などが明示されることにより、コストの内容がわかりやすくなります。

平成16年度の市民1人当たりの行政コストは、総額271,507円であり、このうち民生費に120,379円、総務費に40,159円、教育費に35,416円をかけていることなどがわかります。

市民1人当たりの行政コスト〔平成16年度〕

(単位：円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	61,886	15,418	18,935	2,855	4,747	16,328	3,603
物にかかるコスト	73,371	18,019	10,291	16,444	11,072	15,064	2,481
移転支出的なコスト	128,335	6,722	91,153	5,597	6,394	4,024	14,445
その他のコスト	7,915	0	0	0	0	0	7,915
合計	271,507	40,159	120,379	24,896	22,213	35,416	28,444

平成16年度末人口 173,460人
(外国人登録人口を含みます。)

3 市全体のバランスシート

三鷹市全体のバランスシート（平成16年度）（平成17年3月31日現在）

	普通会計		国民健康保険 事業会計	下水道事業会計	老人医療会計
	金額	構成比			
資産の部					
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	29,000,244	13.4%			
(2) 民生費	5,353,930	2.5%			
(3) 衛生費	5,919,527	2.7%			
(4) 労働費					
(5) 農林水産業費	42,508	0.0%			
(6) 商工費	1,179,558	0.6%			
(7) 土木費	96,625,684	44.7%			
(8) 消防費	1,112,203	0.5%			
(9) 教育費	56,053,471	25.9%			
(10) その他	7,089,747	3.3%		13,851,582	
有形固定資産合計	202,376,872	93.6%		13,851,582	
（うち土地）	(140,147,338)	(64.8%)		(161,228)	
2. 無形固定資産				310,089	
3. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,946,706	0.9%			
(2) 貸付金	8,750	0.0%		3,530	
(3) 基金	6,675,944	3.1%	7,000		
(4) 退職手当組合積立金					
(5) その他					
投資等合計	8,631,400	4.0%	7,000	3,530	
4. 流動資産					
(1) 現金・預金	3,160,400	1.5%	38,187	22,680	154,067
(2) 未収金	1,942,394	0.9%	1,373,480	29,879	
(3) その他					
流動資産合計	5,102,794	2.4%	1,411,667	52,559	154,067
5. 繰延勘定					
資産合計	216,111,066	100.0%	1,418,667	14,217,760	154,067
負債の部					
1. 固定負債					
(1) 地方債	44,247,446	20.4%		7,511,806	
(2) 債務負担行為					
(3) 引当金	15,903,062	7.4%	295,076	341,667	
（うち 退職給与引当金）	(15,903,062)	(7.4%)	(295,076)	(341,667)	
（ その他の引当金）					
(4) 他会計借入金					
(5) その他					
固定負債合計	60,150,508	27.8%	295,076	7,853,473	
2. 流動負債					
(1) 地方債翌年度償還予定額	3,701,572	1.7%		405,441	
(2) 翌年度繰上充用額					
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					
(4) その他					
流動負債合計	3,701,572	1.7%		405,441	
負債合計	63,852,080	29.5%	295,076	8,258,914	
正味資産の部					
正味資産合計	152,258,986	70.5%	1,123,591	5,958,846	154,067
負債・正味資産合計	216,111,066	100.0%	1,418,667	14,217,760	154,067

(単位 千円)

介護保険 事業会計	介護サービス 事業勘定	計		平成15年度 B	差 引 A-B
		金額 A	構成比		
		29,000,244	12.2%	28,263,913	736,331
	4,279,365	9,633,295	4.1%	9,909,420	276,125
		5,919,527	2.5%	6,108,111	188,584
		42,508	0.0%	46,058	3,550
		1,179,558	0.5%	1,253,149	73,591
		96,625,684	40.8%	94,888,057	1,737,627
		1,112,203	0.5%	1,045,391	66,812
		56,053,471	23.7%	55,776,820	276,651
		20,941,329	8.8%	21,206,950	265,621
	4,279,365	220,507,819	93.1%	218,497,869	2,009,950
	(2,088,311)	(142,396,877)	(60.1%)	(139,236,334)	(3,160,543)
		310,089	0.1%	330,074	19,985
		1,946,706	0.8%	1,946,706	
		12,280	0.0%	16,050	3,770
573,422		7,256,366	3.1%	8,088,866	832,500
573,422		9,215,352	3.9%	10,051,622	836,270
169,815	21,727	3,566,876	1.5%	4,243,444	676,568
44,042	1,872	3,391,667	1.4%	3,215,971	175,696
			0.0%		
213,857	23,599	6,958,543	2.9%	7,459,415	500,872
787,279	4,302,964	236,991,803	100.0%	236,338,980	652,823
	1,631,675	53,390,927	22.5%	50,688,149	2,702,778
279,546		16,819,351	7.1%	17,200,994	381,643
(279,546)		(16,819,351)	(7.1%)	(17,200,994)	(381,643)
279,546	1,631,675	70,210,278	29.6%	67,889,143	2,321,135
	108,761	4,215,774	1.8%	8,380,868	4,165,094
	108,761	4,215,774	1.8%	8,380,868	4,165,094
279,546	1,740,436	74,426,052	31.4%	76,270,011	1,843,959
507,733	2,562,528	162,565,751	68.6%	160,068,969	2,496,782
787,279	4,302,964	236,991,803	100.0%	236,338,980	652,823

(1) 市全体のバランスシートとは

バランスシートでは、普通会計を対象に作成しました。しかし市では、普通会計の他に下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計を設置し行政活動を行っています。そこで、一覧性のある形で全体の財政状況を示すために、普通会計に4つの特別会計と普通会計から除かれた介護サービス事業勘定を加えた三鷹市全体のバランスシートを作成しました。

(2) 作成上のルール

作成手法

市全体のバランスシートの作成に当たっては、平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき、普通会計のバランスシートの作成方法を基礎として、各会計別に決算関連書類、公営企業決算統計等の数値を活用して作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成16年度決算では一般会計（介護サービスに係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、老人医療特別会計、介護保険事業特別会計及び介護サービス事業勘定（一般会計の介護サービスに係る経費及び老人保健施設事業特別会計）

調整事項

下水道事業特別会計の無形固定資産には、施設利用権が存在するという観点から流域下水道負担金（建設費分）を計上しています。

(3) 市全体のバランスシートの分析

普通会計と全体のバランスシート比較

普通会計と全体のバランスシートを比較することにより、全体の状況が見えてきます。

普通会計と市全体バランスシートの数値比較

	(単位 千円)		
	普通会計 A	市全体 B	倍率 B/A
資産合計	216,111,066	236,991,803	1.10倍
(有形固定資産 a)	(202,376,872)	(220,507,819)	(1.09倍)
負債合計	63,852,080	74,426,052	1.17倍
(地方債及び地方債翌年度償還予定額)	(47,949,018)	(57,606,701)	(1.20倍)
正味資産合計 b	152,258,986	162,565,751	1.07倍
いままでの世代が負担した比率 (b/a)	75.2%	73.7%	-
これからの世代が負担する比率	24.8%	26.3%	-

資産の倍率が1.10倍であるのに比べ、負債が1.17倍と資産の増加に比べ、負債の増加率が高いことを示しています。

これは、三鷹市が全国に先駆けて整備してきた下水道のインフラ資産が138億5,158万2千円、総資産の5.9%を占めているため、これらのインフラ資産の建設には、普通会計以上に地方債を活用した資金調達が行われ、その結果、負債の増加率が資産の増加率を上回り、これからの世代が負担する比率が、普通会計に比べて高くなることとなります。

下水道事業については、早期に着手してきた結果、基幹整備はほぼ整い、地方債の償還も他市に比べ進んでいる状況ではありますが、今後は既存施設の適正な維持管理、老朽下水道管の計画的な更新、さらには、雨天時における公共用水域の改善を図る合流式下水道改善事業に積極的に取り組んでいく状況にあります。

全体のバランスシートでは、有形固定資産が普通会計の増加分の影響から20億995万円(0.9%)、正味資産は24億9,678万2千円(1.6%)、前年度より増加しました。地方債は、一般会計において平成7年度・8年度に借り入れた減税補てん債の借換えを行ったことから、前年度の流動負債(翌年度償還予定額)に計上していた45億4,000万円を、本年度は固定負債に計上したことなどにより、27億277万8千円(5.3%)増加しました。

また、流動資産項目の未収金は1億7,569万6千円(5.5%)と増加しており、総額33億9,166万7千円の残高があります。市税における未収金は、前年度より5,975万7千円(3.5%)の増、国民健康保険税の未収金は1億570万4千円(8.2%)の増、生活保護費弁償金の未収金1,414万4千円の増、介護保険料の未収金は658万8千円の増となっています。

市税の未収金とともに、国民健康保険税などの未収金対策も、今後の三鷹市の財政運営で重要な課題といえます。

未収金の状況

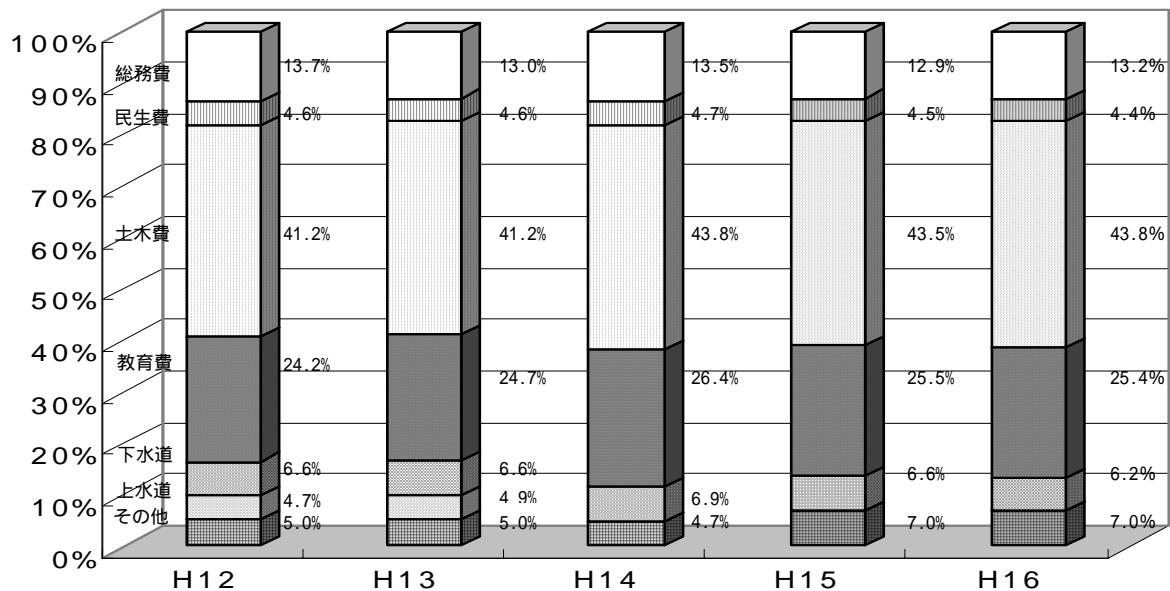
(単位 千円)

内 訳	平成16年度		平成15年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	1,769,859	52.2%	1,710,102	53.2%	59,757	3.5%
国民健康保険税	1,367,474	40.3%	1,261,770	39.2%	105,704	8.4%
老人措置費負担金	4,826	0.2%	11,015	0.3%	6,189	56.2%
保育所保育料負担金	27,330	0.8%	38,770	1.2%	11,440	29.5%
生活保護費弁償金	119,297	3.5%	105,153	3.3%	14,144	13.5%
介護保険料	44,041	1.3%	37,453	1.2%	6,588	17.6%
その他	58,840	1.7%	51,708	1.6%	7,132	13.8%
計	3,391,667	100.0%	3,215,971	100.0%	175,696	5.5%

有形固定資産の行政目的別割合

市全体からみた、有形固定資産の割合を示したものです。

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較



4 連結バランスシート

三鷹市の連結バランスシート（平成16年度）（平成17年3月31日現在）

	三鷹市	出資団体				
		三鷹市土地開発公社	(財)三鷹市芸術文化振興財団	(財)三鷹国際交流協会	(財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター	(社)三鷹市社会福祉事業団
資産の部						
固定資産	220,817,908		124		4,805	3,448
1.有形固定資産	220,507,819		124		1,496	2,810
うち土地	142,396,877					
2.無形固定資産	310,089				3,309	638
投資等	9,215,352		539,200	515,401	338,496	108,537
(1) 投資及び出資金	1,946,706				270	
(2) 貸付金	12,280					
(3) 基金・長期預金	7,256,366		39,200	15,401	38,226	105,537
(4) 基本財産			500,000	500,000	300,000	3,000
流動資産	6,958,543	13,053,004	106,223	9,853	24,514	72,965
(1) 現金・預金	3,566,876	9,000	80,922	9,853	23,356	60,887
(2) 未収金	3,391,667	10,226,789	6,365			10,673
(3) 事業用地		2,817,215				
(4) その他			18,936		1,158	1,405
繰延資産						
資産合計	236,991,803	13,053,004	645,547	525,254	367,815	184,950
負債の部						
固定負債	70,210,278	13,036,305		5,401	9,551	48,913
(1) 地方債・借入金	53,390,927	13,036,305				
(2) 債務負担行為						
(3) 退職給与引当金	16,819,351			5,401	9,551	48,913
(4) その他引当金						
(5) その他						
流動負債	4,215,774	7,699	83,021	8,853	6,471	72,123
(1) 翌年度償還予定額	4,215,774					
(2) 未払金			67,657	8,451	4,027	68,757
(3) その他		7,699	15,364	402	2,444	3,366
負債合計	74,426,052	13,044,004	83,021	14,254	16,022	121,036
正味資産の部						
正味資産合計	162,565,751	9,000	562,526	511,000	351,793	63,914
うち基本金・資本金		5,000	500,000	500,000	300,000	3,000
負債・正味資産合計	236,991,803	13,053,004	645,547	525,254	367,815	184,950

(単位：千円)

(株) まちづくり三鷹	計	修正	連結 A	平成15年度 B	差引 A-B
572,211	221,398,496	10,973,827	232,372,323	232,266,279	106,044
558,955	221,071,204	10,973,827	232,045,031	231,916,173	128,858
35,139	142,432,016	10,973,827	153,405,843	152,113,474	1,292,369
13,256	327,292		327,292	350,106	22,814
12,600	10,729,586	1,592,900	9,136,686	9,963,679	826,993
12,600	1,959,576	1,592,900	366,676	366,676	
	12,280		12,280	16,050	3,770
	7,454,730		7,454,730	8,277,953	823,223
	1,303,000		1,303,000	1,303,000	
249,331	20,474,433	11,084,374	9,390,059	9,067,885	322,174
76,106	3,827,000	88,789	3,738,211	4,496,306	758,095
165,114	13,800,608	10,240,847	3,559,761	3,306,475	253,286
	2,817,215	754,737	2,062,478	1,233,400	829,078
8,111	29,610		29,610	31,704	2,094
834,142	252,602,515	1,703,447	250,899,068	251,297,843	398,775
394,295	83,704,743		83,704,743	82,205,799	1,498,944
350,000	66,777,232		66,777,232	64,902,950	1,874,282
445	16,883,661		16,883,661	17,258,472	374,811
43,850	43,850		43,850	44,377	527
89,102	4,483,043	110,547	4,372,496	8,789,965	4,417,469
	4,215,774		4,215,774	8,380,868	4,165,094
56,856	205,748	102,030	103,718	301,634	197,916
32,246	61,521	8,517	53,004	107,463	54,459
483,397	88,187,786	110,547	88,077,239	90,995,764	2,918,525
350,745	164,414,729	1,592,900	162,821,829	160,302,079	2,519,750
289,900	1,597,900	1,592,900	5,000	5,000	
834,142	252,602,515	1,703,447	250,899,068	251,297,843	398,775

(1) 連結バランスシートとは

連結バランスシートについては、現段階では総務省からの指針は示されていませんが、ここでは三鷹市全体のバランスシートに地方自治法第 221 条第 3 項に該当する外郭団体（土地開発公社及び地方公共団体が資本金等の 1/2 以上を出資している法人、株式会社等）のバランスシートを連結して作成しました。

〔連結の範囲〕

- 三鷹市全体
- 三鷹市土地開発公社
- (財)三鷹市芸術文化振興財団
- (財)三鷹国際交流協会
- (財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター
- (社)三鷹市社会福祉事業団
- (株)まちづくり三鷹

(2) 作成上のルール

外郭団体はそれぞれの会計基準により、バランスシートを作成しているため、個々のバランスシートを基本としながら、必要最低限の計上項目の調整を行いました。

純計を算出するため、三鷹市と各団体間の出資金（出捐金）と基本財産（資本金）を相殺しました。

三鷹市の出納整理期間内における市との取引について、各団体の未収金・未払金等の修正を行いました。

土地開発公社の事業用地及び土地に係る未収金については、固定資産（土地）に振り替える修正を行いました。

(3) 連結バランスシートの分析

連結バランスシートでは、資産が 2,508 億 9,906 万 8 千円、負債が 880 億 7,723 万 9 千円、正味資産が 1,628 億 2,182 万 9 千円となっています。

有形固定資産は 2,320 億 4,503 万 1 千円で、前年度と比較すると 1 億 2,885 万 8 千円（0.1%）の微増となっています。

流動資産では、普通会計における基金の取りくずしなどで現金・預金が 7 億 5,809 万 5 千円（16.9%）の減となりましたが、未収金は増となりました。また、平成 15 年度より東京外かく環状道路における生活再建救済制度に基づく用地取得事業を開始した土地開発公社が、平成 16 年度も同制度に基づく「事業用地」を取得したことなどから、全体で前年度比 3 億 2,217 万 4 千円（3.6%）の増となりました。この用地取得事業は、国の生活再建制度に基づいて実施されるもので、これまで都市計画上の制限を受け、土地活用に支障を生じている地元住民の生活再建を図る観点か

ら行うもので、当該用地は 8 年以内に国が買い取ることを原則としており、三鷹市の土地にはならないものです。また、用地取得に係る経費は土地開発公社が長期資金の借入れで対応するため、三鷹市が債務保証は設定しますが、市への財政負担は生じないことを前提とした制度になっています。

固定負債については、地方債・借入金が 667 億 7,723 万 2 千円で、前年度と比較すると 18 億 7,428 万 2 千円（2.9%）の増となりました。これは、三鷹市全体では地方債が 27 億 277 万 8 千円増したものの、土地開発公社の借入金が、8 億 2,849 万 6 千円減したことなどによるものです。

土地開発公社については、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体が必要な公有地を効率的、弾力的に取得させるために、三鷹市が全額出資して設立した法人であり、平成 16 年度末の借入金残高は 109 億 7,382 万 6 千円で地方債・借入金総額の 16.4%を占めています。土地開発公社の借入金の管理は、今後の三鷹市の財政運営を考えるうえで非常に重要な課題となっています。

5 キャッシュ・フロー計算書

三鷹市のキャッシュ・フロー計算書（平成16年度）

（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位 千円）

区 分	
行政活動によるキャッシュ・フロー	
1 税収	32,027,202
2 地方譲与税及び交付金収入	4,867,410
3 国庫及び都支出金による収入	9,619,852
4 使用料及び手数料による収入	1,236,153
5 分担金・負担金・寄附金による収入	248,529
6 諸収入	392,738
7 人件費による支出	11,150,856
8 物件費による支出	8,766,936
9 維持補修費による支出	263,495
10 扶助費による支出	9,845,813
11 補助費等による支出	6,628,413
行政活動によるキャッシュ・フロー	11,736,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 国庫及び都道府県支出金による収入	838,992
2 財産の売却・運用による収入	25,098
3 貸付金回収による収入	17,789
4 他会計・基金からの繰入による収入	1,388,891
5 有形固定資産の取得による支出	6,372,321
6 貸付金の貸付による支出	16,500
7 投資及び出資による支出	0
8 基金への積立による支出	269,552
9 他会計・定額運用基金への繰出による支出	5,786,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,174,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 地方債の発行による収入	2,545,500
2 地方債の償還による支出	3,553,891
3 支払利子及び公債諸費による支出	1,213,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,221,750
現金及び現金同等物の増減額（～の増減）	659,883
現金及び現金同等物の繰越残高	3,820,283
現金及び現金同等物の年度末残高	3,160,400
	（内訳）
	財政調整基金
	歳計現金
	1,552,349
	1,608,051

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローとは資金の増加又は減少を意味し、一会計年度中における資金の流れを表示したものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。自治体では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成することで、資金収支の増減を把握していますが、更にこのキャッシュ・フロー計算書を作成することにより、一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）における資金調達の源泉とその使途が明確になり、自治体経営に関する新たな情報を得ることができます。

(2) 作成上のルール

対象範囲

バランスシートや行政コスト計算書と同じく、普通会計〔平成16年度決算では、一般会計（介護サービスに係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕を対象として、資金の範囲を歳計現金（一会計年度内における歳入・歳出の純計）、財政調整基金としています。

キャッシュ・フローの活動区分

ア 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動におけるキャッシュ・フローは、経常的に行われる地方公共団体の行政活動にかかわる資金の流れであり、企業会計での営業活動におけるキャッシュ・フローに相当するものです。

たとえば、収入には税収や使用料及び手数料などが計上され、支出には人件費、委託料や需用費などの物件費、維持補修費などが計上されており、この黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動における支出の削減や収入の確保に努めることが必要になります。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動におけるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や処分などの社会資本形成にかかわる資金の流れと、出資や貸付、基金への積立てや他会計への繰出金などの投資にかかわる資金の流れを表しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の赤字額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に抑制することが、健全経営の指標の一つとして考えられます。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、市債の発行による収入と償還金及び支払利子などの支出による資金の流れを表しています。

たとえば、市債の発行額を償還元金及び支払利子などの支出以下に抑制すると、財務活動におけるキャッシュ・フローは赤字になり、後年度負担を軽減することにつながります。一方、大規模な普通建設事業を行うとき、その財源（投資活動

によるキャッシュ・フローの財源)として市債の活用を図ると、財務活動におけるキャッシュ・フローは黒字になります。

(3) キャッシュ・フロー計算書の分析

平成 16 年度決算に基づき作成したキャッシュ・フロー計算書では、行政活動によるキャッシュ・フローは 117 億 3,637 万 1 千円の黒字ですが、投資活動によるキャッシュ・フローは、101 億 7,450 万 4 千円及び財務活動によるキャッシュ・フローは 22 億 2,175 万円の赤字となっており、これらの収支をあわせた額は 6 億 5,988 万 3 千円の赤字で、この赤字を歳計現金と財政調整基金で補っています。

資 料 (普通会計バランスシート)
有形固定資産明細書 (平成16年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	44,191,659	15,191,415	29,000,244
庁舎等	4,782,906	1,485,507	3,297,399
その他	39,408,753	13,705,908	25,702,845
民生費	9,351,124	3,997,194	5,353,930
保育所	2,952,820	1,048,991	1,903,829
その他	6,398,304	2,948,203	3,450,101
衛生費	6,920,149	1,000,622	5,919,527
清掃費	6,100,827	801,332	5,299,495
ごみ処理	6,042,909	758,944	5,283,965
し尿処理	25,221	23,675	1,546
その他	32,697	18,713	13,984
環境衛生費	87,257	56,975	30,282
その他	732,065	142,315	589,750
労働費	0	0	0
農林水産業費	88,761	46,253	42,508
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	88,761	46,253	42,508
商工費	2,245,906	1,066,348	1,179,558
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	2,245,906	1,066,348	1,179,558
土木費	114,923,759	18,298,075	96,625,684
道路	30,374,380	13,189,103	17,185,277
橋りょう	361,944	60,054	301,890
河川	899,869	239,532	660,337
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	81,445,455	4,687,858	76,757,597
街路	33,938,456	2,658,636	31,279,820
都市下水路	0	0	0
区画整理	11,535,492	566,293	10,969,199
公園	35,073,871	1,367,981	33,705,890
その他	897,636	94,948	802,688
住宅	1,654,959	106,788	1,548,171
空港	0	0	0
その他	187,152	14,740	172,412
消防費	3,151,542	2,039,339	1,112,203
庁舎	0	0	0
その他	3,151,542	2,039,339	1,112,203
教育費	68,535,672	12,482,201	56,053,471
小学校	19,984,630	4,351,660	15,632,970
中学校	18,879,720	3,823,081	15,056,639
高等学校	0	0	0
幼稚園	630,505	151,370	479,135
特殊学校	0	0	0
大規模学校	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	12,930,600	2,848,786	10,081,814
その他	16,110,217	1,307,304	14,802,913
その他	8,636,068	1,546,321	7,089,747
合計	258,044,640	55,667,768	202,376,872

土地明細書（平成16年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	11,834,192
街 路	30,086,294
公 営 住 宅	174,931
小 学 校	5,289,334
中 学 校	7,250,149
そ の 他	85,512,438
合 計	140,147,338

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総 務 費	187,328	2,390	0	0	0	0
民 生 費	2,822,516	2,098	57,529	12,407	25,500	33,123
衛 生 費	459,845	46,544	57,498	56,879	0	874
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商 工 費	328,642	0	63,500	14,769	40,208	0
土 木 費	4,824,870	245,416	172,972	294,541	147,504	115,144
消 防 費	38,675	6,000	1,000	5,000	5,000	4,000
教 育 費	65,851	3,127	4,164	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	8,727,727	305,575	356,663	383,596	218,212	153,141

（注） 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

主な施設の状況

（単位：千円）

施 設 名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
三鷹市本庁舎・議場棟	昭和40年度	591,062	419,667	171,395
三鷹市第二庁舎	平成2年度	700,548	210,164	490,384
井の頭コミュニティ・センター	昭和61年度	602,130	109,172	492,958
連雀コミュニティ・センター	昭和59年度	658,556	276,594	381,962
三鷹駅前コミュニティ・センター	平成5年度	2,374,096	569,783	1,804,313
市民保養所箱根みたか荘	昭和57年度	557,770	256,574	301,196
三鷹市芸術文化センター	平成7年度	7,971,170	1,594,234	6,376,936
三鷹市美術ギャラリー	平成5年度	1,031,327	247,518	783,809
北野ハビネスセンター	昭和57年度	663,690	610,594	53,096
高齢者センターけやき苑	平成4年度	637,687	331,597	306,090
特別養護老人ホームどんぐり山	平成7年度	1,662,626	665,050	997,576
牟礼老人保健施設	平成11年度	1,197,000	287,280	909,720
三鷹市環境センター	平成15年度	5,382,066	430,565	4,951,501
市営大沢住宅	平成15年度	1,036,350	51,818	984,532
教育センター	昭和54年度	690,000	358,800	331,200
川上郷自然の村	平成2年度	1,936,327	580,898	1,355,429
羽沢小学校	昭和55年度	901,114	450,557	450,557
高山小学校	平成13年度	2,261,112	180,889	2,080,223
第三中学校	平成10年度	2,476,200	346,668	2,129,532
第七中学校	昭和58年度	895,569	394,050	501,519
図書館本館	昭和58年度	830,644	365,483	465,161
三鷹駅前図書館	平成5年度	1,005,865	241,408	764,457

目的別用地の割合

目的区分	面積(m ²)	構成比
学校用地	260,573.48	36.0%
公園用地・緑地用地・児童遊園用地	133,480.15	18.5%
川上郷自然の村用地	103,434.02	14.3%
社会教育施設用地	34,733.29	4.8%
市民センター用地	33,495.64	4.6%
コミュニティ・センター用地	26,484.73	3.7%
三鷹市環境センター	16,946.12	2.3%
市民保養所箱根みたか荘用地	12,287.00	1.7%
市営住宅用地	4,609.49	0.6%
保育園用地	10,955.41	1.5%
地区公会堂用地	6,273.07	0.9%
教育センター用地	3,355.44	0.5%
その他	76,425.18	10.6%
合 計	723,053.02	100.0%

上記の他に、道路用地として 推計1,358,202m²（一部民有地が含まれています）があります。

市民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、自治体の人口規模などにより他団体比較が困難ですが、これを人口で割り市民1人当たりのバランスシートを作成すると、他団体比較が容易になります。

市民1人当たりのバランスシート比較表 (平成16年度・平成15年度)

(単位:円)

借方	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率	貸方	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1) 総務費	167,187	164,291	2,896	1.8%	(1) 地方債	255,087	238,848	16,239	6.8%
(2) 民生費	30,866	31,875	1,009	3.2%	(2) 債務負担行為	0	0	0	
(3) 衛生費	34,126	35,505	1,379	3.9%	(3) 退職給与引当金	91,681	94,860	3,179	3.4%
(4) 労働費	0	0	0		固定負債合計	346,768	333,708	13,060	3.9%
(5) 農林水産業費	245	268	23	8.6%	2.流動負債				
(6) 商工費	6,800	7,284	484	6.6%	(1) 翌年度償還予定額	21,340	45,729	24,389	53.3%
(7) 土木費	557,049	551,562	5,487	1.0%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	
(8) 消防費	6,412	6,077	335	5.5%	流動負債合計	21,340	45,729	24,389	53.3%
(9) 教育費	323,149	324,218	1,069	0.3%	負債合計	368,108	379,437	11,329	3.0%
(10) その他	40,873	39,774	1,099	2.8%					
有形固定資産合計	1,166,707	1,160,854	5,853	0.5%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(807,952)	(796,273)	(11,679)	(1.5%)	1.国庫支出金	59,691	58,597	1,094	1.9%
2.投資等					2.都道府県支出金	52,158	52,686	528	1.0%
(1) 投資及び出資金	11,223	11,315	92	0.8%	3.一般財源等	765,927	758,366	7,561	1.0%
(2) 貸付金	50	73	23	31.5%	正味資産合計	877,776	869,649	8,127	0.9%
(3) 基金									
特定目的基金	38,487	43,668	5,181	11.9%					
土地開発基金	0	0	0						
定額運用基金	0	0	0						
基金計	38,487	43,668	5,181	11.9%					
投資等合計	49,760	55,056	5,296	9.6%					
3.流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	8,949	10,317	1,368	13.3%					
減債基金	0	0	0						
歳計現金	9,270	11,889	2,619	22.0%					
現金・預金計	18,219	22,206	3,987	18.0%					
(2) 未収金									
地方税	10,203	9,940	263	2.6%					
その他	995	1,030	35	3.4%					
未収金計	11,198	10,970	228	2.1%					
流動資産合計	29,417	33,176	3,759	11.3%					
資産合計	1,245,884	1,249,086	3,202	0.3%	負債・正味資産合計	1,245,884	1,249,086	3,202	0.3%

平成15年度末人口 172,035人
平成16年度末人口 173,460人